

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

事業 No.	補助 単独	事業の名称	担当課	総事業費 (単位:円)	備考
1	単独	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援 給付金【低所得者世帯給付金】	社会福祉課 社会福祉班	123,270,000	
2	単独	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援 給付金(事務費)	社会福祉課 社会福祉班	4,612,000	No.1の事務費
3					
4					
5					
6					
7	単独	障害者支援施設エネルギー価格高騰対策事 業	社会福祉課 障がい福祉班	1,241,000	国庫補助:620,500円
8	補助	介護保険施設エネルギー価格高騰対策事業	健康長寿課 長寿支援班	14,424,000	国庫補助:7,212,000円
9	単独	保育所等物価高騰対策事業	子育て応援課 施設運営支援班	1,107,700	国庫補助:553,850円
10	単独	放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策 事業	子育て応援課 施設運営支援班	64,000	国庫補助:32,000円
11	単独	学校給食費負担軽減事業	教育総務課 総務学事班	8,980,660	
12	単独	令和五年度秋田県潟上市子育て世帯支援金	子育て応援課 子ども家庭支援班	42,325,843	
13	単独	かたがみ給油クーポン配布事業(重点交付 金分)	企画政策課 企画政策班	69,924,843	一般財源:21,869,696円 No.15と同事業
14	単独	潟上市中小企業等省エネ対策支援事業	商工観光振興課 企業支援班	14,987,000	
15	単独	かたがみ給油クーポン配布事業(通常交付 金分)	企画政策課 企画政策班	14,000	No.13と同事業
合計				280,951,046	

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

		No.	1
事業名	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援給付金 【低所得者世帯給付金】		担当課班名 社会福祉課 社会福祉班
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
事業始期	令和5年6月	事業終期	令和5年11月
事業実施方法区分	☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり3万円を支給する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 給付対象世帯からの申請等に基づき給付金を支給することで、世帯の経済的負担を軽減した。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	申請率95%	①-2 目標に対する実績	申請率96.5%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	広報・ホームページでの周知		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) エネルギー・食料品等の物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定及び福祉の増進が図られた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰による負担増など社会情勢の変化に応じて、低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定が図られるよう各種支援を検討する。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
123,270	123,270				給付金 (4,109世帯) 123,270

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

		No.	2
事業名	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援給付金 (事務費)	担当課班名	社会福祉課 社会福祉班
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		
事業始期	令和5年6月	事業終期	令和5年11月
事業実施方法区分	☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり3万円を支給する。(事務費)
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 給付対象世帯からの申請等に基づき給付金を支給することで、世帯の経済的負担を軽減した。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	申請率95%	①-2 目標に対する実績	申請率96.5%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	広報・ホームページでの周知		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) エネルギー・食料品等の物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定及び福祉の増進が図られた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰による負担増など社会情勢の変化に応じて、低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定が図られるよう各種支援を検討する。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
4,612	4,612				システム改修委託等 3,133

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 7

事業名	障害者支援施設エネルギー価格高騰対策事業	担当課班名	社会福祉課 障がい福祉班
経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和5年4月	事業終期	令和5年11月
事業実施方法区分	☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰分を補助する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) ----- 障害者支援施設等
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- エネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図る。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) ----- コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰分を補助する。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	エネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図る。	①-2 目標に対する実績	エネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図られた。
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象になる事業所等に周知を行い、申請を呼びかけた。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- エネルギー価格高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図られた。		
⑤課題、今後の方向性	今後も物価高騰に伴う障害者支援施設等の負担を軽減するような施策を行う。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
1,241,000		620,500		620,500	

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 8

事業名	介護保険施設エネルギー価格高騰対策事業	担当課班名	健康長寿課 長寿支援班
経済対策との関係	④-1. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和5年6月	事業終期	令和5年9月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における原油価格高騰に伴う介護施設の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰分を補助する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 市内介護施設 (入所系施設・通所系施設)
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネルギー価格高騰分を補助することで、市内介護施設の負担軽減を図る。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 市内介護施設に対し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰分を補助する。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設からの申請率100%	①-2 目標に対する実績	申請率100%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象施設に対し個別にメールで事業を周知することで、申請率100%を達成することができた。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている介護保険施設に対し補助金を交付することで、光熱費等の負担軽減を図ることができた。(入所系18法人、通所系10法人)		
⑤課題、今後の方向性	原油価格及び物価高騰が与える介護保険施設への影響を考慮し、今後も国や県の動向を注視していく。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
14,424	7,212			7,212	入所系施設：12,000円×1,069人(18法人) 12,828 通所系施設：6,000円×266人(10法人) 1,596

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 9

事業名	保育所等物価高騰対策事業	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班
経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和5年7月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	光熱費の価格高騰分に対する補助
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 株式会社ニチイ学館、プティアンジュ園、てんぷす、追分みなと園、追分幼稚園
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 対象施設におけるエネルギー価格高騰に伴う光熱費の負担軽減を図る
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 燃料価格高騰による灯油購入に対する補助

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設に適切な補助金を支給する	①-2 目標に対する実績	適切な補助金の支給を行うことが出来た
②達成のための取組 内容、あるいは達成 できなかった理由	対象施設に対する定額助成の給付		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 価格高騰に対する補助金であるため多少なりとも効果があったと思われる		
⑤課題、今後の方向性	今後の経済状況を鑑みて、各施設に対して適切な補助を行っていく。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
1,108	554		554		

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No. 10

事業名	放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班
経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和5年7月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	光熱費の価格高騰分に対する補助
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 満点キッズクラブ
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 放課後児童クラブにおけるエネルギー価格高騰に伴う光熱費の負担軽減を図る
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 燃料価格高騰による灯油購入に対する補助

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設に適切な補助金を支給する	①-2 目標に対する実績	適切な補助金の支給を行うことが出来た
②達成のための取組 内容、あるいは達成 できなかった理由	対象施設に対する定額助成の給付		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 価格高騰に対する補助金であるため多少なりとも効果があったと思われる		
⑤課題、今後の方向性	今後の経済状況を鑑みて、施設に対して適切な補助を行っていく。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
64	32		32		

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				No.	11
事業名	学校給食費負担軽減事業		担当課班名	教育総務課 総務学事班	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
事業始期	令和5年7月		事業終期	令和6年3月	
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他				

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍における物価高騰による市立小中学校の児童生徒の保護者の軽減を図るため、給食材料費高騰分の補助を行う。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 市立小中学校の児童生徒の保護者
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響における物価高騰等により学校給食費の食材料費が上昇しているところに、保護者に新たな負担を求めることなく補助金を交付することにより、児童生徒に安定的かつ栄養バランスを保った学校給食を提供することができる。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 市立小中学校の児童生徒の令和5年4月から令和6年3月までの食材購入費1食あたり約20円を補助する。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	前年度と同額の給食費で学校給食を提供する。	①-2 目標に対する実績	前年度と同額の給食費で学校給食を提供できた。
②達成のための取組 内容、あるいは達成できなかった理由	各給食会計への補助金交付。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 交付金の活用により、前年度と同額の給食費で例年どおりの充実した内容の給食が提供でき、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減につながった。また、交付金の増額分により、市内産あるいは県内産の食材を例年並みに使用することができ、市内業者、生産者の支援にもつながった。		
⑤課題、今後の方向性	今後も子育て世代に対する支援について、全市的な政策を検討していく。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
8,981	8,981				補助金: 8,981

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				No.	12
事業名	令和五年度秋田県潟上市子育て世帯支援金		担当課班名	子育て応援課 子ども家庭支援班	
経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				
事業始期	令和5年7月		事業終期	令和6年3月	
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他				

2. 事業の概要

①事業内容	0歳～18歳（高校生年代）のいる住民税所得割課税の子育て世帯に対し一律20,000円を支給する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 0歳～18歳（高校生年代）までの子を扶養する住民税所得割課税世帯
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う保護者の負担を軽減するため。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 対象世帯にはプッシュ型支給で申請不要で給付することとし、申請を要する世帯にも必要書類の封入封緘作業を業務委託し、短期間で対象者に給付するよう取り組んだ。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	2020世帯	①-2 目標に対する実績	1972世帯
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象世帯に対して勧奨通知および再勧奨通知を送付し、また、市広報並びにホームページへの掲載や、チラシ作成により窓口でのPRを十分に行った。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 対象世帯の申請率を95%に対し、97.6%の支給実績となり経済的負担軽減に寄与した。		
⑤課題、今後の方向性			

4. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）				内訳（主なものを抜粋）
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
42,328	42,326		2		時間外勤務手当 672 需用費（消耗品費等） 721 役務費（郵便料等） 450 委託料 1,045 子育て世帯支援金 39,440

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

		No.	13
事業名	かたがみ給油クーポン配布事業（重点交付金分）		担当課班名 企画政策課 企画政策班
経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策		
事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている市内世帯の負担軽減を図り、消費を下支えするため、市内全世帯を対象に5,000円分の給油クーポンを配布する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 令和5年10月24日（基準日）時点で住民基本台帳に記載されている世帯 令和5年10月25日から令和6年2月29日までの期間に本市に世帯構成員全員が転入届を提出した世帯
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 原油価格・物価高騰の負担軽減を図る。 消費の下支えを行うことで地域経済の活性化を促す。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 対象の世帯に5,000円分（1,000円×5枚）の給油クーポンを送付し、市内燃料販売事業者への燃料購入時に使用してもらう。事業者は市に請求を行い、事業者に対して補助金として支出する。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	クーポン利用率 80%	①-2 目標に対する実績	クーポン利用率 95%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象者からの申請を不要とし、プッシュ型の支給とした。 市広報やYouTube、各SNSで事業内容や使用期限について促した。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 事業終了後の対象事業者へのアンケートで「本事業は、例年の同時期に比べて、売上にどのような影響を与えましたか。」に対して「売上が上がった」と回答した事業者は84%であった。また、「取扱店として、本事業は潟上市の地域経済の下支えに繋がったと感じますか。」に対して100%の事業者が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰や市民に対する市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業については適宜検討する。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳（主なものを抜粋）
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
69,939	48,055		21,870		1,000円×67,948枚 時間外勤務手当 郵便料
	14				67,948 132 1,859
※通常交付金分14,000円は事業No.15より					

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

1. 事務事業基本情報				No.	14
事業名	潟上市中小企業等省エネ対策支援事業		担当課班名	商工観光振興課 企業支援班	
経済対策との関係	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等				
事業始期	令和5年11月		事業終期	令和6年3月	
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他				

2. 事業の概要

①事業内容	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に伴う中小企業の負担を軽減するため、エネルギー消費を抑制する省エネ設備への更新によるコスト削減の取組を支援する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 市内中小企業等
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 省エネ設備への更新を支援することで、コスト削減の取り組みの促進と、それによる市内中小企業の競争力を強化する。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 省エネ設備への更新に伴う設備購入費、工事費等の費用の2/3以内(上限200万円)を補助する。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	予算15,000千円の80%(12,000千円)の利用	①-2 目標に対する実績	14,987千円(99.9%)の利用
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	市広報、ホームページのほか、商工会とも連携して事業の周知を行ったため。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けていた市内中小企業の負担を軽減することができ、地域経済の回復に寄与した。		
⑤課題、今後の方向性	申請期間が2ヶ月と短く、時期も年末であることから多忙のため申請が間に合わない事業者もいたと考えられる。次回行う際には期間を長く設定し、多忙な事業者でも利用できるようにすれば、より多くの利用が見込めると考える。(その場合には予算額によっては上限を引き下げ等の検討も必要)		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳（主なものを抜粋）
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
14,987	14,987				